

国民健康保険特別会計 行政報告書

金額例示

款 ……

項 ……

目 …… ()

国民健康保険

1 主な特記事項・制度改正

(1) 令和6年度税制改正により、以下の改正がなされた。

(令和6年4月1日施行)

ア 課税限度額の引き上げ

後期高齢者支援金等課税額において、限度額を22万円から24万円に引き上げた。

イ 保険税軽減にかかる所得基準額の引き上げ

世帯人数に応じて乗じる額において、5割軽減は29万円から29.5万円に、2割軽減は53.5万円から54.5万円に引き上げた。

(2) 保険税率等の改定

安定した制度運営を図るため、所得割税率、均等割額を改定した。

(令和6年4月1日施行)

(3) 食材費等の高騰等を踏まえ、厚生労働省通知（令和6年3月7日保発0307第7号）

にもとづき、入院時の食事療養費の負担額を引き上げた。

(令和6年6月1日施行)

(4) マイナンバーカードと健康保険証の一体化

マイナンバーカードの健康保険証利用（マイナ保険証）を基本とする仕組みへの移行に伴い、新規の被保険者証発行を取りやめ、資格確認書または資格情報のお知らせを交付することとした。

(令和6年12月2日施行)

(5) データヘルス事業の委託事業者の選定

「第3期青梅市国民健康保険データヘルス計画」にもとづき保健事業を効果的・効率的に実施するため、事業実施委託事業者をプロポーザル形式により選定した。

(6) 国民健康保険税収入に関する新たな取組

ア 令和7年1月から「ペイジー口座振替受付サービス」を開始した。

イ 「自動音声電話催告システム」の運用を開始した。

2 国保加入状況

(1) 全体

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	青梅市全体 (7.3.31)	国保加入 (6年度平均)	加入率	青梅市全体 (6.3.31)	国保加入 (5年度平均)	加入率
世 帯	世帯 66,048	世帯 18,818 (18,864)	% 28.5	世帯 65,352	世帯 19,211 (19,242)	% 29.4
人 口 (被保険者数)	人 128,653	人 26,775 (26,880)	% 20.8	人 129,178	人 27,803 (27,883)	% 21.5

() 内は3月～2月ベース

(2) 被保険者増減内訳

(単位：人)

年度中 増 加	転 入	社会保険等 離 脱	生 活 保 護 廃 止	出 生	後期高齢者医療 離 脱	その他	合 計
	1,548	4,018	115	56	0	371	6,108
年度中 減 少	転 出	社会保険等 加 入	生 活 保 護 開 始	死 亡	後期高齢者医療 加 入	その他	合 計
	1,140	3,639	189	231	1,930	240	7,369

(3) 介護保険第2号被保険者

区 分	令和6年度	令和5年度
世帯数（当初賦課現在）	8,113 世 帯	8,172 世 帯
被保険者数（年度平均）	8,875 人	9,012 人

3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

国民健康保険特別会計歳入

歳入

区 分 款 別	令和 6 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	%
1 国民健康保険税	2,505,767,000	2,526,177,992	100.8
2 国庫支出金	608,000	4,242,000	697.7
3 都 支 出 金	9,738,169,000	9,545,818,285	98.0
4 繰 入 金	1,869,143,000	1,750,951,690	93.7
5 繰 越 金	72,758,000	72,757,478	100.0
6 諸 収 入	26,805,000	24,843,818	92.7
○ 療養給付費等交付金	0	0	—
歳 入 合 計	14,213,250,000	13,924,791,263	98.0

歳出

区 分 款 別	令和 6 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	%
1 総 務 費	209,294,000	202,288,770	96.7
2 保 険 給 付 費	9,609,673,000	9,226,663,979	96.0
3 国民健康保険事業費納付金	4,116,623,000	4,116,621,818	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
5 保 健 事 業 費	186,020,000	169,366,638	91.0
6 公 債 費	21,000	0	0.0
7 諸 支 出 金	86,254,000	84,882,846	98.4
8 予 備 費	5,364,000	0	0.0
○ 共 同 事 業 拠 出 金	0	0	—
歳 出 合 計	14,213,250,000	13,799,824,051	97.1

歳出決算額前年度比較表

令和5年度			決算額前年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	収入率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円 2,473,569,000	円 2,452,541,560	% 99.1	円 73,636,432	% 3.0
1,025,000	1,098,000	107.1	3,144,000	286.3
10,117,929,000	9,721,259,677	96.1	△175,441,392	△1.8
2,057,133,000	1,964,361,632	95.5	△213,409,942	△10.9
124,474,000	124,473,455	100.0	△51,715,977	△41.5
22,008,000	25,128,460	114.2	△284,642	△1.1
1,000	0	0.0	0	—
14,796,139,000	14,288,862,784	96.6	△364,071,521	△2.5

令和5年度			決算額前年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円 205,977,000	円 195,851,876	% 95.1	円 6,436,894	% 3.3
10,019,885,000	9,481,032,466	94.6	△254,368,487	△2.7
4,225,715,000	4,225,711,518	100.0	△109,089,700	△2.6
1,000	0	0.0	0	—
201,180,000	178,494,858	88.7	△9,128,220	△5.1
21,000	0	0.0	0	—
135,749,000	135,014,198	99.5	△50,131,352	△37.1
7,608,000	0	0.0	0	—
3,000	390	13.0	△390	皆減
14,796,139,000	14,216,105,306	96.1	△416,281,255	△2.9

○ 歳 入

1 国民健康保険税

2, 526, 177, 992円

(1) 賦 課

ア 賦課割合および税率

区 分		所得割額	被保険者均等割額	課税限度額
賦 課 割 合	医 療 分	57.3%	42.7%	—
	支 援 金 分	55.2%	44.8%	—
	介 護 分	56.6%	43.4%	—
税 率	医 療 分	6.25/100	33,000円	650,000円
	支 援 金 分	2.07/100	12,000円	240,000円
	介 護 分	1.95/100	13,100円	170,000円

イ 低所得者軽減率および軽減額

(単位：円)

所 得 金 額	軽減率	種 別	被保険者均等割額軽減額
前年中の世帯の所得の合計が43万円 ＋〈(給与所得者および公的年金等 所得者の数－1)×10万円〉以下	7/10	医 療 分	23,100
		支 援 金 分	8,400
		介 護 分	9,170
前年中の世帯の所得の合計が43万円 ＋〈(給与所得者および公的年金等 所得者の数－1)×10万円〉 ＋(被保険者数および特定同一世帯 所属者数×29.5万円)以下	5/10	医 療 分	16,500
		支 援 金 分	6,000
		介 護 分	6,550
前年中の世帯の所得の合計が43万円 ＋〈(給与所得者および公的年金等 所得者の数－1)×10万円〉 ＋(被保険者数および特定同一世帯 所属者数×54.5万円)以下	2/10	医 療 分	6,600
		支 援 金 分	2,400
		介 護 分	2,620

ウ 未就学児軽減額

(単位：円)

種 別	低所得者軽減区分	被保険者均等割額軽減額
医 療 分	7 割	4,950
	5 割	8,250
	2 割	13,200
	軽減なし	16,500
支 援 金 分	7 割	1,800
	5 割	3,000
	2 割	4,800
	軽減なし	6,000

エ 課税内訳および課税額

(単位：千円)

区 分	医 療 分	支 援 金 分	介 護 分
所得割あん分率 (A)	6.25/100	2.07/100	1.95/100
被保険者均等割額 (B)	33,000円	12,000円	13,100円
所得割算定基礎額 (C)	25,739,112	25,739,112	10,554,644
所得割算定基礎額 端数(C')	5	8	3
被保険者人数 (D)	31,706	31,706	10,654
所得割額 (A) × (C) - (C') = (E)	1,608,690	532,792	205,813
均等割額 (B) × (D) = (F)	1,046,298	380,472	139,568
算出税額 (E) + (F) = (G)	2,654,988	913,264	345,381
被保険者均等割額等軽減額 (H)	285,200	103,693	37,164
限度額を超える額 (I)	207,191	64,606	23,859
年税額 (G) - (H) - (I) = (J)	2,162,597	744,965	284,358
月割減額 (K)	396,686	136,157	59,587
100円未満切り捨て税額 (L)	2,179	1,205	431
課税額 (J) - (K) - (L) = (M)	1,763,732	607,603	224,340
随時課税額 (N)	14,891	5,075	2,159
減免額 (O)	2,311	819	86
課税額合計 (M) + (N) - (O) = (P)	1,776,312	611,859	226,413

オ 特例対象被保険者等軽減額

非自発的失業者（倒産、解雇、雇い止めなどにより離職した者）の保険税の算定の際、離職日の翌日からその翌年度末までの間、給与所得を100分の30として算定する。

(単位：人、千円)

種 別	被 保 険 者 数	給 与 所 得 軽 減 額	保 険 税 軽 減 相 当 額
医 療 分	220	427,074	14,569
支 援 金 分			4,875
介 護 分	176	363,607	3,555
合 計			22,999

カ 低所得者軽減内訳

(単位：人、千円)

区 分	種 別	被 保 険 者 均 等 割	
		被 保 険 者 数	軽 減 税 額
7 割	医 療 分	7,895	182,375
	支 援 金 分	7,895	66,318
	介 護 分	2,920	26,776
5 割	医 療 分	4,146	68,409
	支 援 金 分	4,146	24,876
	介 護 分	1,189	7,788
2 割	医 療 分	3,938	25,991
	支 援 金 分	3,938	9,451
	介 護 分	984	2,578
合 計	医 療 分	15,979	276,775
	支 援 金 分	15,979	100,645
	介 護 分	5,093	37,142

キ 未就学児軽減内訳

(単位：人、千円)

種 別	低所得者軽減区分	被 保 険 者 均 等 割	
		被 保 険 者 数	軽 減 税 額
医 療 分	7 割	183	906
	5 割	102	842
	2 割	90	1,188
	軽減なし	277	4,571
	合 計	652	7,507
支 援 金 分	7 割	183	329
	5 割	102	306
	2 割	90	432
	軽減なし	277	1,662
	合 計	652	2,729
合 計	7 割	—	1,235
	5 割	—	1,148
	2 割	—	1,620
	軽減なし	—	6,233
	合 計	—	10,236

ク 出産被保険者にかかる軽減額

出産被保険者を対象に、産前産後期間相当分（４か月、ただし多胎妊娠の場合は６か月）の国民健康保険税を免除する。

（単位：世帯、千円）

種 別	被 保 険 者 数	軽 減 税 額		
		所 得 割 額	被 保 険 者 均 等 割 額	合 計
医 療 分	62	494	426	920
支 援 金 分	62	164	155	319
介 護 分	4	7	14	21
合 計	—	665	595	1,260

ケ 世帯当たり課税額

（単位：世帯、人、円）

区 分	対象世帯数	対 象 被保険者数	1 世 帯 当 た り			被 保 険 者 1 人 当 た り	
			平 均	最 高	最 低		
課 税 額	医 療 分	18,864	26,880	94,164	650,000	9,900	66,083
	支 援 金 分			32,435	240,000	3,600	22,763
	介 護 分	8,113	8,875	27,907	170,000	3,900	25,511
	合 計	18,864	26,880	138,602	1,060,000	17,400	97,269

合計は課税額総額を対象世帯全体および対象被保険者全体で除したもの

コ 課税区分による課税世帯

（単位：世帯、％）

賦 課 区 分	医 療 分		支 援 金 分		介 護 分	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
均等割額・所得割額が課税された世帯	13,156	58.4	13,156	58.4	5,680	61.2
均等割額のみ課税された世帯	9,385	41.6	9,385	41.6	3,605	38.8
合 計	22,541	100.0	22,541	100.0	9,285	100.0

サ 所得段階別総所得金額

(単位：世帯、人、千円)

所得段階 (円) \ 区 分	世 帯	人 員	総 所 得 金 額
1～ 430,000	2,364	3,102	520,554
430,001～ 450,000	114	161	50,277
450,001～ 500,000	319	419	151,201
500,001～ 600,000	524	741	287,912
600,001～ 700,000	530	719	343,392
700,001～ 800,000	497	678	373,339
800,001～ 1,000,000	940	1,315	844,702
1,000,001～ 2,000,000	4,882	7,213	7,155,709
2,000,001～ 3,000,000	2,747	4,469	6,716,168
3,000,001～ 5,000,000	1,900	3,489	7,144,698
5,000,001～ 8,000,000	619	1,367	3,759,910
8,000,001～10,000,000	106	231	937,044
10,000,001～20,000,000	127	287	1,669,365
20,000,001～30,000,000	33	72	783,134
30,000,001～	43	82	2,694,232
合 計	15,745	24,345	33,431,637

所得 0 円および所得未申告者を除く集計

(2) 保険税収入

ア 保険税決算に関する調べ

区	分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)
医 療	給 付 費 分	1,707,488,000	2,062,518,892	1,719,796,942
	現 年 課 税 分	1,636,025,000	1,776,312,200	1,654,737,849
	滞 納 繰 越 分	71,463,000	286,206,692	65,059,093
後 期 高 齢 者 支 援 金 分		587,522,000	708,462,890	591,055,535
	現 年 課 税 分	563,397,000	611,859,100	569,004,096
	滞 納 繰 越 分	24,125,000	96,603,790	22,051,439
介 護	納 付 金 分	210,757,000	275,865,566	215,325,515
	現 年 課 税 分	198,403,000	226,412,600	204,123,658
	滞 納 繰 越 分	12,354,000	49,452,966	11,201,857
合	計	2,505,767,000	3,046,847,348	2,526,177,992
	現 年 課 税 分	2,397,825,000	2,614,583,900	2,427,865,603
	滞 納 繰 越 分	107,942,000	432,263,448	98,312,389

(単位：円、%)

還付未済額 (D)	純収入額 (C) - (D) = (E)	不納欠損額 (F)	未収入額 (B) - (E) - (F) = (G)	収納率 (E) / (B)
4,737,684	1,715,059,258	23,053,981	324,405,653	83.2%
4,658,605	1,650,079,244	0	126,232,956	92.9%
79,079	64,980,014	23,053,981	198,172,697	22.7%
775,884	590,279,651	7,629,692	110,553,547	83.3%
763,863	568,240,233	0	43,618,867	92.9%
12,021	22,039,418	7,629,692	66,934,680	22.8%
340,832	214,984,683	3,772,455	57,108,428	77.9%
340,832	203,782,826	0	22,629,774	90.0%
0	11,201,857	3,772,455	34,478,654	22.7%
5,854,400	2,520,323,592	34,456,128	492,067,628	82.7%
5,763,300	2,422,102,303	0	192,481,597	92.6%
91,100	98,221,289	34,456,128	299,586,031	22.7%

イ 現年度分納付状況（普通徴収分）

（単位：千円、件）

全 体		窓 口 納 付		口 座 振 替			
税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数		
2,073,550	105,425	481,595 (23.2%)	25,480 (24.2%)	708,473 (34.2%)	28,710 (27.2%)		
コ ン ビ ニ 付		ス マ ー ト フ ォ ン 決		ク レ ジ ッ ト カ ー ド 付		eLTAX	
税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
745,204 (35.9%)	45,095 (42.8%)	119,062 (5.8%)	5,448 (5.2%)	15,019 (0.7%)	554 (0.5%)	4,197 (0.2%)	138 (0.1%)

注：（ ）内は、全体に占める割合

ウ 特別徴収収納状況

（単位：千円、％）

調 定 額	収 納 額	還 付 未 済 額	収 納 率
354,036	363,497	280	100.0

エ 督促状発付状況

（単位：千円、件、％）

課 税 額		督 促 状 発 付			
税 額	件 数	税 額	割 合	件 数	割 合
2,260,548	115,469	433,435	19.2	24,147	20.9

オ 執行停止の状況

（単位：千円、件、人）

令 和 6 年 度 執 行 停 止 額			令 和 6 年 度 末 執 行 停 止 現 在 額		
税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数
44,055	3,143	399	70,162	5,404	664

カ 不納欠損の状況

（単位：千円、件、人）

執 行 停 止 か ら 3 年 経 過 に よ る も の			納 入 義 務 を 直 ち に 消 滅 し た も の			5 年 経 過 し 時 効 と な っ た も の			合 計		
税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数
26,108	1,326	254	7,818	740	104	529	34	8	34,455	2,100	366

キ 差押えの状況

（単位：千円、件、人）

区 分	税 額	件 数	人 数
今 年 度 中 の 差 押 え	37,182	178	156

ク 還付状況（歳入還付分）

（単位：円、件）

区 分		還 付 起 票 額		還 付 済 額		還 付 未 済 額	
		税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
国民健康保険税計		59,647,262	5,747	53,792,862	5,092	5,854,400	655
現年分	普通徴収分	49,252,862	4,964	43,769,062	4,358	5,483,800	606
	特別徴収分	9,460,900	655	9,181,400	618	279,500	37
滞繰分	普通徴収分	933,500	128	842,400	116	91,100	12

2 国庫支出金

4,242,000円

国庫補助金

4,242,000円

(1) 災害臨時特例補助金 (340,000円)

(単位：円)

区 分	補助基本額	補助率	算出国庫補助金
保 険 税 分	20,300	2/10	4,000
医 療 給 付 費 分	1,684,032	2/10	336,000
合 計			340,000

(2) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

(3,902,000円)

(国民健康保険)

3 都支出金

9, 545, 818, 285円

都負担金・補助金

9, 545, 818, 285円

(1) 保険給付費等交付金 (9, 500, 851, 285円)

ア 保険給付費等交付金 (普通交付金)

(単位：円)

区 分		負担基本額	負担率	算出交付金	
対象医療費分	診療報酬等	現物給付分	7,895,980,118	10/10	7,895,980,118
	高額療養費等	現物給付分	1,153,706,875	10/10	1,153,706,875
		現金給付分	124,289,530	10/10	124,289,530
	療養費等	現物給付分	31,127,324	10/10	31,127,324
		現金給付分	31,127,417	10/10	31,127,417
	結核・精神医療 給付費	現物給付分	12,483,532	10/10	12,483,532
		現金給付分	254,130	10/10	254,130
小 計				9,248,968,926	
診療報酬等審査支払手数料		20,338,696	10/10	20,338,696	
不当利得返還金 (現年分)				△3,120,337	
合 計				9,266,187,285	

イ 保険給付費等交付金 (特別交付金)

(7) 保険者努力支援分

(単位：円)

区 分	負担基本額	補助率	算出交付金
既 存 分	41,881,000	10/10	41,881,000
事 業 費 分	10,158,000	10/10	10,158,000
合 計			52,039,000

(イ) 特別調整交付金

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
非自発的失業軽減	2,237,000	10/10	2,237,000
結核精神等	27,784,000	10/10	27,784,000
非自発財政負担増法定軽減	472,000	10/10	472,000
保険者努力支援分	12,126,000	10/10	12,126,000
後発医薬品	2,012,000	10/10	2,012,000
被扶養者減免	2,773,000	10/10	2,773,000
財政負担影響額等	25,236,000	10/10	25,236,000
東日本大震災	1,408,000	10/10	1,408,000
制度改正システム改修等	2,428,000	10/10	2,428,000
第三者求償事務取組強化	8,000	10/10	8,000
新型コロナウイルス	136,000	10/10	136,000
各種事業周知広報等	89,000	10/10	89,000
合 計			76,709,000

(ウ) 都繰入金分

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
特定健康診査等実施に関わる成績良好	24,516,000	10/10	24,516,000
収納率向上に関わる取組成績良好	21,153,000	10/10	21,153,000
滞納処分の取組推進のための体制整備	3,216,000	10/10	3,216,000
後発医薬品の普及促進	350,000	10/10	350,000
療養費支給申請書の点検体制の充実・強化	13,000	10/10	13,000
医療費通知事業	1,681,000	10/10	1,681,000
東京都国民健康保険給付費等交付金交付要綱にもとづく調整額	9,763,000	10/10	9,763,000
合 計			60,692,000

(エ) 特定健診等負担金分(特定健康診査・特定保健指導)

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
国 交 付 分	67,837,000	1/3	22,612,000
都 交 付 分	67,837,000	1/3	22,612,000
合 計			45,224,000

(2) 都費補助金 (44,967,000円)

(単位：円)

評価指標	補助金額	補助金確定額
特定健康診査の受診率	6,245,522	/
特定保健指導の実施率	12,491,045	
がん健診の受診率	7,494,627	
糖尿病等の重症化予防の取組の実施状況	18,736,567	
合計	44,967,761	44,967,000

4 諸収入

24,843,818円

雑入

20,452,840円

(1) 第三者納付金

(単位：人、枚、円)

区分	対象者数	診療報酬 明細書枚数	調定額 (A)	収入額 (B)	収入未済額 (A) - (B)
療養給付費分	21	128	9,385,537	9,236,157	149,380
療養費分	0	0	0	0	0
高額療養費分	4	8	2,595,241	2,595,241	0
合計	25	136	11,980,778	11,831,398	149,380

(2) 返納金

(単位：人、枚、円)

対象者数	診療報酬 明細書枚数	調定額 (A)	収入額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)
212	827	15,648,630	8,621,442	402,709	6,624,479

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	14	300		
前 年 度	14	417		
比 較	0	△117		

(2) 会計年度任用職員以外の一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	18 (0)		67,268	52,121	119,389		
前 年 度	20 (0)		68,565	56,953	125,518		
比 較	△2 (0)		△1,297	△4,832	△6,129		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当 等
	本 年 度	687	10,337	360	915	0	6,372
	前 年 度	468	10,499	90	791	0	11,786
	比 較	219	△162	270	124	0	△5,414

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 会計年度任用職員の支給内訳

(単位：千円)

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計
	報 酬	職 員 手 当	計		
本 年 度	8,543	3,350	11,893	1,632	13,525
前 年 度	6,195	1,156	7,351	958	8,309
比 較	2,348	2,194	4,542	674	5,216

※ 職員手当は、令和5年度は期末手当、令和6年度は期末・勤勉手当。

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
300		300	
417		417	
△117		△117	

(単位：人、千円)

共 済 費		合 計		備 考		
24,426		143,815				
24,974		150,492				
△548		△6,677				
夜間勤務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	960		16,391	15,479		620
	960		16,641	15,323		395
	0		△250	156		225

1 総務費

202,288,770円

総務管理費

182,237,442円

(1) 運営協議会費

ア 国民健康保険運営協議会委員

5月に加藤博行氏が退任し、國生隆利氏が就任した。

8月に三木アサオ氏が退任し、1月に山崎悦子氏が就任した。

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考
潮大輔	被保険者代表		◎金子勉	公益代表	
三木アサオ		8.31退任	榎戸謙二		
山崎悦子		1.1就任	○宮野良一		
加藤博行		5.10退任	三宅明彦		
國生隆利		5.11就任	中村孝史	被用者保険等 保険者代表	
関山利行			米内久永		
鹿児島武志	保険医・保険 薬剤師代表				
江本浩					
百瀬澄雄					
田中三広					

◎は会長、○は会長職務代理者 任期：令和4年7月1日～令和7年6月30日

イ 国民健康保険運営協議会審議状況

期日	区分	審議内容
7.25	報告	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度青梅市国民健康保険事業の結果について 令和6年度青梅市国民健康保険特別会計9月補正予算（案）編成状況について 青梅市国民健康保険の保険証・資格確認書・資格情報のお知らせの交付スケジュールについて
1.23	報告	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度青梅市国民健康保険特別会計3月補正予算（案）編成状況について 令和7年度青梅市国民健康保険特別会計当初予算（案）について 令和7年度国民健康保険に関する主な制度改正について 令和6年度特定健診・特定保健指導等の状況について 青梅市人間ドック受診料助成交付事業の状況について

(2) 趣旨普及費

国民健康保険制度全般の周知や高齢受給者、柔道整復療養費に関する認識を深めてもらうため、啓発用のパンフレットを作成し、新規交付時には、国民健康保険制度全般および柔道整復療養費のパンフレットを配布し、高齢受給者証の一斉更新時および新規交付時には、高齢受給者証のパンフレットを配布した。

医療機関等への適正受診を啓発するチラシおよびマイナンバーカード保険証利用を周知するリーフレットを市役所窓口などで配布した。

また、「広報おうめ」およびホームページに国民健康保険制度の内容や諸手続きの説明等を掲載し、周知・啓発に努めた。

2 保険給付費

9, 226, 663, 979円

(1) 療養諸費

7, 904, 493, 681円

ア 療養給付費、療養費、移送費

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担額	被保険者負担額	他法負担額	
	件	千円	千円	千円	千円	
療 養 の 給 付 等	438,461	10,611,888	7,787,389	2,482,862	341,637	
療 養 費 等	食事療養差額					
	生活療養差額	27	0	117	△117	0
	療 養 費	8,581	82,121	60,158	21,834	129
	移 送 費	0	0	0	0	0
合 計	447,069	10,694,009	7,847,664	2,504,579	341,766	

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

保険者負担額の合計と決算額7,864,428千円との差額は、第三者行為・不当利得による返還相当額の影響によるもの。

保険者負担額7,847,664千円は、災害にかかる一部負担金減免額1,691千円を含む。

イ 療養諸費の診療内識別状況

区 分			平均 被保険者数	件 数	費 用 額	1 件 当 たり 費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額	
療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	26,880 人	6,190 件	3,932,664 千円	635,325 円	146,305 円	
		入 院 外		215,352	3,732,741	17,333	138,867	
		歯 科		55,937	717,422	12,826	26,690	
	調 剤			158,766	1,846,691	11,632	68,701	
	食 事 療 養 生 活 療 養			(5,930)	202,289	34,113	7,526	
	訪 問 看 護			2,216	180,081	81,264	6,699	
	療 養 費 等	食 事 療 養 差 額		27	0	—	—	
		生 活 療 養 差 額						
		療 養 費		8,581	82,121	9,570	3,055	
	移 送 費			0	0	—	—	
合 計				447,069	10,694,009	802,063	397,843	

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

() 食事療養費の件数は、合計に含まない。

ウ 審査支払手数料

(単位：件、千円、円)

区 分	件 数	金 額	単 価 (平 均)
審 査 支 払 手 数 料	457,584	20,772	45.39
共 同 電 算 処 理 手 数 料		19,293	
合 計		40,065	

(2) 高額療養費

1,271,199,066円

ア 高額療養費

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
現 物 給 付	12,327	1,174,374
現 金 給 付	7,732	91,169
合 計	20,059	1,265,543

決算額1,268,993千円との差額は、不当利得による返還相当分の影響によるもの。

イ 高額介護合算療養費

(単位：件、千円)

件 数	金 額
60	2,206

(3) 出産育児諸費、結核・精神医療給付金、葬祭費および傷病手当金

50,971,232円

ア 出産育児諸費

(単位：円、件、千円)

区 分	1件当たり支給額	件 数	支 給 額
出 産 育 児 一 時 金	500,000	53	26,500
	上記以外	6	1,858
出産育児一時金支払手数料	210	(52)	11
合 計		59	28,369

() 出産育児一時金支払手数料の件数は、合計に含まない。

出産育児一時金件数の53件には、双生児1件を含む。

決算額27,869千円との差額は、不当利得による返還相当分の影響によるもの。

イ 結核・精神医療給付金、葬祭費および傷病手当金

(単位：円、件、千円)

区 分	1件当たり支給額	件 数	支 給 額
結核・精神医療給付金		12,547	12,702
葬 祭 費	50,000	208	10,400
傷 病 手 当 金		0	0
合 計		12,755	23,102

(4) 診療報酬明細書の点検等による医療費の削減

ア 不当利得返還金 (現年度分)

(単位：人、件、千円)

区 分	対 象 者 数	件 数	費 用 額	返 還 額 (保険者負担額)
療 養 給 付 費	182	440	4,491	2,053
療 養 費	21	35	194	136
高 額 療 養 費	15	17	438	303
出 産 育 児 一 時 金	1	1	500	500
合 計	219	493	5,623	2,992

イ 診療報酬請求明細書の点検状況

(単位：枚、千円)

区	分	枚数	金額
被保険者資格関係 の点検結果によるもの	他保険者のもの	989	15,245
	他制度適用のもの	481	6,395
	その他	573	41,920
	小計	2,043	63,560
請求内容関係 の点検結果によるもの	請求点数誤りのもの	16	9
	診療内容について	1,852	3,962
	その他	383	11,691
	小計	2,251	15,662
合	計	4,294	79,222

3 国民健康保険事業費納付金

4, 116, 621, 818円

(単位：円)

区	分	金額
医療給付費	分	2,819,727,953
後期高齢者支援金等	分	975,881,384
介護納付金	分	321,012,481
合	計	4,116,621,818

4 保健事業費

169, 366, 638円

(1) 特定健康診査等事業費

146, 980, 148円

ア 特定健康診査経費

(ア) 特定健康診査

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第20条の規定により、40歳から74歳の青梅市国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査を実施した。

受診券発行数	受診者数	受診率
21,548件	10,812人	50.2%

a 個別健康診査

実施期間	実施機関	受診者数
6.1～12.7	(一社)青梅市医師会に委託し、市内の39医療機関で実施	10,137人

b 集団健康診査

(a) 対象者 42歳から64歳までの特定健康診査受診券発行者で、過去2年間未受診者（4,193人）

(b) 実施状況

日 程	実 施 機 関	会 場	受 診 者 数
1.12(日)	医療法人社団 予防会	健 康 セ ン タ ー	84人
1.26(日)			71人
合 計			155人

c 人間ドック受診料助成事業利用者

人間ドック受診料助成事業利用者のうち特定健診結果登録者 486人

d その他健康診査

職場健診等他健診の結果を特定健診結果として登録した方 34人

(イ) 受診率向上のための取組

a 特定健康診査受診勧奨通知の送付

過去の受診状況をもとに人工知能の解析結果により対象者を抽出し、個々の健康意識に合わせた受診勧奨通知を作成し、送付した。

(a) 対象者数 13,326人

(b) 対象者のうち健診を受診した人数 4,281人

b 健診結果の活かし方講座

(a) 対象者 青梅市国民健康保険、後期高齢者医療制度に加入している方

(b) 講 師 市管理栄養士

実 施 日	実 施 内 容	会 場	参 加 者 数
10.10	特定健診結果を活かした健康づくりについて、健診結果の見方と食事摂取における注意点等の説明を行い、継続的な健診の受診を促した。	健 康 セ ン タ ー	9人
1.22			7人
合 計			16人

イ 特定保健指導経費

特定健康診査受診者全員に、受診医療機関において、受診結果の説明の際に生活習慣の改善等に関するパンフレットを配付し、情報提供を行った。また、特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要があると判断された方を対象に、動機付け支援、積極的支援を実施した。

(ア) 令和6年度受診者分

特定健康診査受診者、人間ドック等結果提出者分

債務負担行為にもとづく業務委託（令和5年度～7年度債務負担分）

事業名	限度額	6年度支払額	翌年度支払予定額
特定保健指導実施委託	10,201,000円	7,190,832円	1,829,190円

a 初回面談

(単位：人、%)

区分	会場	対象者数	利用者数	利用率
動機付け支援	健康センター	849	226	26.6
積極的支援		289	41	14.2
合計		1,138	267	23.5

利用者数は、初回面談の実施者数で、うち5人はWeb面談

利用者のうち21人は集団健診受診者で、健診当日に血圧、腹囲、BMIの結果から特定保健指導のみなし対象者として、特定保健指導を実施した。

b 初回面談実施済み者自由参加型セミナー

(単位：回、人)

内容	会場	回数	参加者数
お腹すっきり体操教室	健康センター	3	74
体幹ウォーキング教室		2	54
楽々ストレッチ教室		3	68
栄養セミナー		1	15
歯科セミナー		1	9
合計		10	220

(イ) 令和5年度受診者分継続支援

債務負担行為にもとづく業務委託（令和4年度～6年度債務負担分）

事業名	限度額	5年度支払額	6年度支払額
特定保健指導実施委託	10,166,000円	6,539,291円	995,940円

前年度の初回面談利用者について、電話等により支援を継続し、支援開始から6ヶ月後をめぐりとして実績評価を行った。

a 終了者数

(単位：人、%)

区分	対象者数	利用者数	終了者数	終了率
動機付け支援	841	200	189	22.5
積極的支援	288	46	41	14.2
合計	1,129	246	230	20.4

利用者数は、初回面談の実施者数

b 初回面談実施済み者自由参加型セミナー

(単位：回、人)

内 容	会 場	回 数	参 加 者 数
お腹すっきり体操教室	健康センター	3	93
体幹ウォーキング教室		2	56
楽々ストレッチ教室		2	61
合 計		7	210

(ウ) 令和7年度受診者分

債務負担行為にもとづく業務委託（令和6年度～8年度債務負担分）

事業名	限度額	7年度 支払予定額	8年度 支払予定額	契約期間
特定保健指導 実施委託	10,669,000円	8,874,800円	1,794,100円	7.2.7～9.3.31

(2) 保健事業費

22,386,490円

ア 医療費通知経費

実 施 日	対 象 期 間	通 知 人 数
11.25	令和5年11月～ 令和6年6月受診分	17,500人
2.6	令和6年7月～ 令和6年10月受診分	15,535人
合 計		33,035人

通知対象 国民健康保険の被保険者全員

イ データヘルス事業経費

(ア) 糖尿病性腎症重症化予防事業

生活習慣の改善を目的とし、専門職による食事や運動の指導プログラムを通じて、生活習慣の改善を促す保健指導を面談および電話支援等で実施した。

a 保健指導

対 象 者 数	応 募 者 数	最 終 面 談 実 施 者 数
139人	5人	5人

b フォローアップ

対 象	内 容	対 象 者 数	実 施 者 数
平成30年度～令和5年度の保健指導完了者（重複・資格喪失者除く）	指導終了後の健康管理状況を確認し、生活習慣の改善を促す指導	28人	20人

(国民健康保険)

(イ) 治療中断者受診勧奨事業

健康の保持および生活習慣病の重症化予防を目的として、過去の診療報酬明細書をもとに、生活習慣病の治療を中断されていると思われる方に、受診勧奨通知を送付した。

実施日	対象者数	自発的受診者数	通知後受診者数	未受診者数
11.5	48人	17人	4人	27人

(ウ) 適正受診・適正服薬促進事業

複数の医療機関から14日以上の内服薬が10種類以上処方されている被保険者に対して、適正受診勧奨通知を送付した。

実施日	通知対象者数	調査対象者数	医薬品種類数 改善者数	改善率
8.28	21人	17人	4人	23.5%

(エ) 後発（ジェネリック）医薬品促進事業

先進医薬品の利用者のうち、後発医薬品への切り替えにより100円以上の薬代減額が見込まれる被保険者に対して、後発医薬品使用促進通知を送付した。

対象受診年月	通知件数	後発医薬品の使用割合	
		R6.3診療分	R6.9診療分
令和5年12月～令和6年11月	3,230件	84.3%	86.6%

(オ) 講演会

令和6年度特定健診の結果から、糖尿病、慢性腎臓病、脳梗塞それぞれの予備群と思われる方に通知を送付し、講演会を実施した。

実施日	会場	内容	講師	参加者数
1.29	健康センター	糖尿病予備群・軽症糖尿病予防講演会「糖尿病にならないために」	大堀医院副院長 大堀 哲也 市管理栄養士	56人
2.10	健康センター	慢性腎臓病（CKD）予防講演会「あなたの腎臓、大丈夫ですか？」	市立青梅総合医療センター腎臓内科副部長 松川 加代子 市管理栄養士	31人
3.17	市役所	脳梗塞予防講演会「え？不整脈から脳梗塞になるの？」	市立青梅総合医療センター院長 大友 建一郎	93人

ウ 人間ドック受診料助成経費

受診時の年齢が30歳以上の青梅市国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック受診料の一部を助成した。

(ア) 実施機関 (医社)新町クリニック、公立福生病院、(医財)あきる台病院、
公立阿伎留医療センター、(医社)日の出ヶ丘病院

(イ) 実施実績

助成者数	1件当たり助成額	助成額
582人	20,000円	11,640,000円

5 諸支出金

84,882,846円

償還金および還付金

84,882,846円

(1) 国庫支出金返還金

令和5年度分国庫支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	5年度確定額 (A)	5年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
災害臨時特例補助金	579,000	608,000	29,000
出産育児一時金臨時補助金	231,000	236,000	5,000

(2) 都支出金返還金

令和5年度分都支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	5年度確定額 (A)	5年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)	
普通交付金	9,403,509,696	9,469,513,677	66,003,981	
特別 交付 金	保険者努力支援分	8,244,000	10,158,000	1,914,000
	特別調整交付金分	26,826,000	27,456,000	630,000
	都繰入金分	82,302,000	82,377,000	75,000
	特定健診等負担金	43,084,000	46,464,000	3,380,000

令和6年度 国民健康保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表

(単位：円)

区 分		月						
		4	5	6	7	8	9	10
前月末残高(A)		—	120,785,194	154,441,982	187,722,575	1,102,546,617	900,120,203	824,437,399
収 入	歳入	248,420,505	866,856,027	854,823,168	1,714,253,293	1,087,013,006	1,281,311,821	1,256,159,210
	運用金							
	一時借入金							
	計(B)	248,420,505	866,856,027	854,823,168	1,714,253,293	1,087,013,006	1,281,311,821	1,256,159,210
支 出	歳出	127,625,311	833,199,239	821,542,575	799,429,251	1,289,439,420	1,356,994,625	1,812,421,474
	運用金	10,000						
	計(C)	127,635,311	833,199,239	821,542,575	799,429,251	1,289,439,420	1,356,994,625	1,812,421,474
月末残高 (A) + (B) - (C)		120,785,194	154,441,982	187,722,575	1,102,546,617	900,120,203	824,437,399	268,175,135

11	12	1	2	3	出納整理期間		計
					4	5	
268,175,135	315,080,869	135,763,202	552,337,591	209,353,499	15,786,083	94,457,870	
1,339,486,520	1,165,546,071	1,220,746,811	931,660,805	1,195,181,010	818,749,414	△55,416,398	13,924,791,263
							0
							0
1,339,486,520	1,165,546,071	1,220,746,811	931,660,805	1,195,181,010	818,749,414	△55,416,398	(ア) 13,924,791,263
1,292,580,786	1,344,863,738	804,172,422	1,274,644,897	1,388,748,426	740,087,627	△85,925,740	13,799,824,051
					△10,000		0
1,292,580,786	1,344,863,738	804,172,422	1,274,644,897	1,388,748,426	740,077,627	△85,925,740	(イ) 13,799,824,051
315,080,869	135,763,202	552,337,591	209,353,499	15,786,083	94,457,870	(ウ) 124,967,212	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 124,967,212 (ウ)